



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 知幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 袖山 英則 TEL 026-221-6677
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,289	△1.3	314	-	270	-	138	-
27年3月期	11,437	△5.0	△15	-	△59	-	△147	-

(注) 包括利益 28年3月期 130百万円 (-%) 27年3月期 △152百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.16	-	9.4	4.1	2.8
27年3月期	△23.52	-	△9.9	△0.9	△0.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,582	1,537	23.4	245.74
27年3月期	6,676	1,406	21.1	224.82

(参考) 自己資本 28年3月期 1,537百万円 27年3月期 1,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	497	18	△182	1,149
27年3月期	264	△78	△156	816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	1.9	270	△14.0	200	△26.1	100	△27.9	15.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,275,000株	27年3月期	7,275,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,018,908株	27年3月期	1,016,811株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,257,115株	27年3月期	6,258,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,367	△2.0	238	502.2	201	1,807.3	84	—
27年3月期	10,584	△4.5	39	△54.9	6	△86.8	△90	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.45	—
27年3月期	△14.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	6,514		1,525		23.4		243.70	
27年3月期	6,677		1,448		21.7		231.47	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,525百万円 27年3月期 1,448百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の経済状況の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融緩和政策の推進により一部では企業収益や雇用情勢の改善が続く、訪日外国人観光客によるインバウンド需要の波及効果も見られたものの、年明け以降の急激な円高回帰・株式市場の下落などによって、先行き不透明感が増しております。

また個人消費につきましても輸入原材料価格の高騰による生活必需品価格の上昇、消費税率の再引き上げへの懸念及び社会保険料の負担増による個人消費マインドの減退傾向など、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,289百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は314百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常利益は270百万円（前年同期は59百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は138百万円（前年同期は147百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。夏季・秋季の大型連休には北陸新幹線の金沢延伸に伴う同沿線近隣の一部観光地への入込客が増加したものの、冬季においては暖冬による雪不足が影響し、スキー客が減少したことにより全体的に前期並みとなった結果、売上高は6,536百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の削減効果により366百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、4・5月に開催された善光寺御開帳により「善光寺旬粋店」の売上が大幅に伸びたこと、またその他の観光地でも夏季・秋季の大型連休に入込客が増加しておりましたが、2015年3月を以って閉鎖した「海老名旬粋店」の影響と、暖冬によるスキー客の減少もあり、売上高は1,673百万円（前年同期比2.9%減）でありましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の一部削減もあり79百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案により受注増加に結びつき、それに対応した積極的な生産活動に努めてまいりました。2015年2月より販売を開始した長野県産の素材にこだわった「りんごのささやき」は、1年を経過した現在も引き続き好評を得ております。また当第3四半期より長野県外への販売機能を機動的に行うために、みやげ卸部門より当みやげ製造部門へ移管したことにより、売上高89百万円が新たに発生し、この外部売上も含めた営業利益は29百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

④温泉施設事業

温泉施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップに努め、各施設においてリピーターの増加に努めましたが、暖冬の影響による冬季の客数が微減した結果、売上高は1,726百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益については燃料価格の一部低下等により64百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入については、一部テナントの退店により108百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益については一部建物において修繕費が発生したことにより40百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりましたが、2015年3月を以って閉鎖した長野市内の「バンバン川中島店」の影響もあり、売上高は593百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により14百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれますが、受注が伸びず売上高は561百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は15百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、消費税増税への懸念や原材料価格の上昇など、引き続き不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループでは「一人一人が知恵と力を尽くし、一歩前進する」を年度スローガンとして意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

このような状況の中、当社は戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客の開拓と発掘を実践するため、成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業政策といたしましては、みやげ部門では有望市場への新規開拓を推進し、また今後も増加が見込まれる外国人観光客向けの商品開発を積極的に進めます。販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

次期（平成29年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高11,500百万円、営業利益270百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、今後業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、固定資産の減少等により、6,582百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,374百万円、受取手形及び売掛金788百万円、商品及び製品480百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,244百万円、投資その他の資産1,476百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金456百万円、短期借入金1,630百万円、1年内返済予定の長期借入金573百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債100百万円、長期借入金1,330百万円、資産除去債務345百万円であります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金708百万円、利益剰余金37百万円及び自己株式200百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,149百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、497百万円となりました。これは主に減価償却費262百万円、売上債権の減少31百万円及び棚卸資産の減少13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、18百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入および敷金保証金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、182百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	21.4	22.5	22.4	21.2	23.4
時価ベースの自己資本比率（%）	10.4	10.9	14.1	20.6	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.6	11.9	8.7	14.4	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	4.9	6.4	3.9	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成24年3月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら当期末の配当金につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、平成27年5月13日付けで公表しましたとおり、平成28年3月末日を基準日とする期末配当は行わない予定であります。

次期の配当につきましても無配とさせて頂く予定ではありますが、安定的な収益体質の確立により利益剰余金の回復を図り、復配を目指す所存でございます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、事業を通じ生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益の確保と、さらなる事業規模の拡大を図っていくため売上高及び経常利益の伸長を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「無限の可能性に挑戦」を中期方針の基本理念として、競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すとともに、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界をとりまく経営環境は、個人消費の抑制の継続に加え、企業間競争がいつそう厳しさを増すものと考えております。このような状況のなか、当社は「一人一人が知恵と力を尽くし、一歩前進する」を年度スローガンとして、社員全員が一丸となって知恵を結集し意識改革と業務改善を実行してまいります。

① 収益向上に向けた体質改善

成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入、業務の見直し及び改善による効率的なシステム化を進め収益基盤の確立を図ると共に、意思決定と業務処理の更なるスピードアップを目指します。

② 「選択と集中」による市場と顧客の拡大

ターゲットを明確にした戦略商品の企画と、営業活動による市場シェア拡大と販売促進の推進を行い、各種データの戦略的分析と情報共有により、安定顧客の維持と新規顧客の開拓と発掘を実践してまいります。

③ E S (Employee Satisfaction, 従業員満足度) を高める

社員の処遇改善と資質向上を推進し、社員が共通の目標に向かう意思統一された業務を遂行し、全員が参画して働きがい、やりがいのある体制・風土づくりを進めてまいります。

④ 企業のモラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことにより、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5 S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,699	1,374,658
受取手形及び売掛金	820,842	788,983
商品及び製品	498,318	480,211
原材料及び貯蔵品	72,347	76,684
繰延税金資産	35,099	31,611
その他	58,378	44,594
貸倒引当金	△4,512	△2,343
流動資産合計	2,537,173	2,794,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,559,958	4,526,379
減価償却累計額	△3,426,210	△3,540,305
建物及び構築物 (純額)	1,133,748	986,074
機械装置及び運搬具	619,466	612,630
減価償却累計額	△393,296	△418,703
機械装置及び運搬具 (純額)	226,169	193,926
工具、器具及び備品	278,873	282,918
減価償却累計額	△227,708	△223,522
工具、器具及び備品 (純額)	51,164	59,396
土地	1,004,650	1,004,650
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△7,271	△7,271
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	2,415,733	2,244,047
無形固定資産		
ソフトウェア	38,091	13,688
その他	54,812	54,164
無形固定資産合計	92,904	67,852
投資その他の資産		
投資有価証券	47,126	35,998
敷金及び保証金	1,037,571	929,642
繰延税金資産	434,919	401,714
その他	124,502	124,364
貸倒引当金	△13,243	△15,428
投資その他の資産合計	1,630,876	1,476,291
固定資産合計	4,139,514	3,788,191
資産合計	6,676,687	6,582,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,898	456,312
短期借入金	1,680,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	845,436	573,907
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	20,892	85,835
未払金	201,088	147,462
未払費用	76,598	74,378
賞与引当金	53,747	49,596
返品調整引当金	4,008	4,518
ポイント引当金	11,096	11,893
その他	128,091	93,989
流動負債合計	3,590,857	3,127,895
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,091,075	1,330,723
役員退職慰労引当金	66,854	69,104
資産除去債務	337,890	345,242
長期預り保証金	68,710	60,833
その他	14,336	11,438
固定負債合計	1,678,866	1,917,341
負債合計	5,269,724	5,045,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	△100,952	37,716
自己株式	△199,825	△200,344
株主資本合計	1,407,539	1,545,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△576	△8,336
その他の包括利益累計額合計	△576	△8,336
純資産合計	1,406,963	1,537,353
負債純資産合計	6,676,687	6,582,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,437,257	11,289,511
売上原価	8,582,460	8,402,052
売上総利益	2,854,796	2,887,458
販売費及び一般管理費		
販売手数料	333,458	226,041
ポイント引当金繰入額	935	1,327
荷造運搬費	47,713	45,157
貸倒引当金繰入額	4,210	564
広告宣伝費	35,423	37,349
役員報酬	71,100	67,710
給与賞与	1,191,133	1,089,257
賞与引当金繰入額	49,815	45,860
退職給付費用	30,330	30,731
役員退職慰労引当金繰入額	5,150	5,075
福利厚生費	190,091	179,951
賃借料	226,686	218,699
修繕費	42,068	37,465
消耗品費	180,998	148,986
水道光熱費	67,737	56,156
旅費及び交通費	41,109	39,330
租税公課	51,264	54,500
減価償却費	104,089	95,254
その他	197,222	193,947
販売費及び一般管理費合計	2,870,537	2,573,367
営業利益又は営業損失(△)	△15,741	314,091
営業外収益		
受取利息	8,288	8,184
受取配当金	701	587
仕入割引	3,994	3,926
受取事務費	3,873	3,094
その他	8,658	6,299
営業外収益合計	25,516	22,092
営業外費用		
支払利息	68,068	64,280
その他	1,680	1,407
営業外費用合計	69,748	65,688
経常利益又は経常損失(△)	△59,973	270,495

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	999	1,215
投資有価証券売却益	23,149	—
受取補償金	5,651	—
特別利益合計	29,800	1,215
特別損失		
固定資産売却損	1,161	0
固定資産除却損	2,129	9
減損損失	45,199	12,803
特別損失合計	48,491	12,812
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△78,663	258,897
法人税、住民税及び事業税	22,034	80,166
法人税等調整額	46,508	40,061
法人税等合計	68,543	120,228
当期純利益又は当期純損失（△）	△147,206	138,669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△147,206	138,669

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,206	138,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,184	△7,759
その他の包括利益	△5,184	△7,759
包括利益	△152,391	130,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△152,391	130,909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	46,254	△199,825	1,554,746
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△147,206		△147,206
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△147,206	—	△147,206
当期末残高	1,000,000	708,318	△100,952	△199,825	1,407,539

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,607	4,607	1,559,354
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△147,206
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,184	△5,184	△5,184
当期変動額合計	△5,184	△5,184	△152,391
当期末残高	△576	△576	1,406,963

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	△100,952	△199,825	1,407,539
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			138,669		138,669
自己株式の取得				△519	△519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			138,669	△519	138,150
当期末残高	1,000,000	708,318	37,716	△200,344	1,545,690

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△576	△576	1,406,963
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			138,669
自己株式の取得			△519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,759	△7,759	△7,759
当期変動額合計	△7,759	△7,759	130,390
当期末残高	△8,336	△8,336	1,537,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△78,663	258,897
減価償却費	273,208	262,260
減損損失	45,199	12,803
固定資産売却益	△999	△1,215
固定資産売却損	1,161	—
固定資産除却損	2,129	9
投資有価証券売却益	△23,149	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△396	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,993	△4,150
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,263	510
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	429	797
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,150	2,250
受取利息及び受取配当金	△8,990	△8,772
仕入割引	△3,994	△3,926
支払利息	68,068	64,280
売上債権の増減額 (△は増加)	18,005	31,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,877	13,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,837	△13,585
営業保証金の減少額 (△増加額)	4,598	45,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,797	△34,001
前受金の増減額 (△は減少)	484	396
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,248	△1,722
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,135	△64,770
小計	363,935	561,437
利息及び配当金の受取額	4,953	4,776
利息の支払額	△67,770	△63,615
法人税等の支払額	△38,620	△19,079
法人税等の還付額	2,486	9,067
補償金の受取額	—	4,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,985	497,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288,836	△221,010
定期預金の払戻による収入	288,826	236,000
有形固定資産の取得による支出	△101,126	△63,378
投資有価証券の取得による支出	△26,795	—
投資有価証券の売却による収入	56,438	—
無形固定資産の取得による支出	△3,870	△6,085
敷金及び保証金の差入による支出	△47,792	△1,123
敷金及び保証金の回収による収入	40,855	72,615
出資金の回収による収入	—	100
その他	3,600	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,701	18,332

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△500,000
長期借入れによる収入	602,044	901,944
長期借入金の返済による支出	△757,876	△933,824
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△519
配当金の支払額	△289	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,122	△182,407
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,161	332,948
現金及び現金同等物の期首残高	786,700	816,862
現金及び現金同等物の期末残高	816,862	1,149,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,623,418	1,723,267	—	1,723,205	112,802	657,145	10,839,838	597,418	11,437,257	—	11,437,257
セグメント間 の内部売上高 又は振高	165,722	—	461,734	42	24,050	—	651,548	436,131	1,087,680	△1,087,680	—
計	6,789,140	1,723,267	461,734	1,723,247	136,852	657,145	11,491,387	1,033,550	12,524,937	△1,087,680	11,437,257
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	207,222	△55,552	△26,808	34,587	40,894	△3,284	197,059	32,393	229,453	△245,194	△15,741
セグメント資産	1,405,855	270,487	316,193	1,660,094	595,833	304,320	4,552,785	137,409	4,690,194	1,986,493	6,676,687
その他の項目											
減価償却費	70,111	10,510	32,679	119,457	18,797	2,818	254,374	3,590	257,964	15,243	273,208
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34,777	37,513	2,835	12,571	—	350	88,047	2,353	90,400	8,130	98,530

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△245,194千円は、セグメント間取引消去額4,637千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△249,831千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,986,493千円は、セグメント間取引消去額△18,017千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,004,510千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額15,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,130千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,536,701	1,673,481	89,717	1,726,410	108,153	593,686	10,728,151	561,359	11,289,511	—	11,289,511
セグメント間 の内部売上高 又は振高	184,537	—	467,401	—	24,085	—	676,024	407,466	1,083,490	△1,083,490	—
計	6,721,239	1,673,481	557,119	1,726,410	132,238	593,686	11,404,175	968,825	12,373,001	△1,083,490	11,289,511
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	366,743	79,901	29,543	64,749	40,452	14,291	595,682	15,965	611,647	△297,556	314,091
セグメント資産	1,360,947	194,182	300,796	1,494,622	577,807	290,510	4,218,867	115,167	4,334,034	2,248,555	6,582,590
その他の項目											
減価償却費	62,908	11,295	35,377	114,730	18,651	1,484	244,448	2,192	246,641	15,618	262,260
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	20,397	1,442	15,296	18,846	770	6,994	63,746	1,685	65,431	12,420	77,851

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△297,556千円は、セグメント間取引消去額4,617千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△302,174千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,248,555千円は、セグメント間取引消去額△17,160千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,265,716千円であります。

(3) 減価償却費の調整額15,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,420千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
減損損失	2,799	7,146	22,887	—	—	—	32,833	11,137	43,970	1,228	45,199

(注) 1. 調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	10,900	—	—	—	1,902	12,803	—	12,803	—	12,803

(注) 1. 調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	224.82円	245.74円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△23.52円	22.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株式に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△147,206	138,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△147,206	138,669
期中平均株式数 (千株)	6,258	6,257

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 宮尾 聡 (現 営業本部部长兼製造部部长)
取締役 久保田 一臣 (現 マーケティング部部长)

・ 退任予定取締役

取締役 池端 章 (現 営業副本部部长)
取締役 大谷 道雄 (現 生活消費事業部部长)

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 宮坂 廣司

(注) 宮坂 廣司は、社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 嶋田 孝一

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日